

## セーフティネット保証5号の業種基準

(対象業種を指定する際の基準)

現行の景気対応緊急保証の基準では、前年との比較で売上が増加している業種は対象外であるが、平成23年度上半期の新基準では、売上が前年との比較で増加していても、2年前との比較で10%以上減少している業種は対象となる。(新基準に基づく指定業種は別紙1参照)

## 【売上基準】

下記①～③のいずれかの基準を満たす業種は対象となる(平成23年4月～9月)。

景気対応緊急保証 (平成22年2月～平成23年3月)	セーフティネット保証 (平成23年4～9月)	セーフティネット保証 (平成23年10月～平成24年3月)
①最近3ヶ月が前年同期比3%以上減少、かつ最近月が前年同期比5%以上減少	① 同左	①最近3ヶ月が前年同期比5%以上減少、かつ最近月が前年同期比7%以上減少
②最近3ヶ月の前年同期が2年前同期比3%以上減少、かつ最近月の前年同月が2年前同月比5%以上減少し、さらに最近3ヶ月が前年同期比で増加せず、かつ最近月で増加していないこと	② 同左	②最近3ヶ月の前年同期が2年前同期比5%以上減少、かつ最近月の前年同月が2年前同月比7%以上減少し、さらに最近3ヶ月が前年同期比で増加せず、かつ最近月で増加していないこと
	③最近3ヶ月が2年前同期比10%以上減少、かつ最近月が2年前同月比10%以上減少  ※最近3ヶ月が前年同期比で増加している場合、または、最近月で増加している場合でも、対象とする。	

※なお、中小企業者がセーフティネット保証5号をご利用いただくためには、平成23年4月以降、別紙1の指定業種に属する事業を行っており、かつ、下記(1)(2)のいずれかを満たすことについて、市区町村の認定を受けることが必要。

- (1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少
- (2) 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が、20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと